

2012 年度事業報告

1 会員加入状況（2013 年 3 月 31 日現在）

個人会員	68 名
団体会員	50 団体
賛助団体	7 団体

※ 2012 年 3 月 31 日と比較して、個人会員 1 名減で、他は変動なし。

2 事業執行状況報告

（1）地方自治に関する資料の収集（定款第 4 条第 1 号事業）

東京都及び市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書を収集し、公開した。

【図書】

1) 受け入れ定期刊行物等

定期刊行物・雑誌	21 タイトル
地方自治研究センター機関誌	36 タイトル
日刊新聞	1 タイトル

2) 受入及び除籍図書、刊行物、資料など

新規受け入れ	83 冊
除籍廃棄図書	なし
現在の蔵書	3,067 +83=3,150 冊

（2）地方自治に関する調査研究（定款第 4 条第 2 号事業）

【自治体財政研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

地域主権・地方分権の推進のため、喫緊の課題となっている自治体財政の確立へ向け、研究を継続している。とりわけ、首都圏の政令指定都市や中核市など大都市制度のあり方に焦点をおいて、研究を進めた。

● 研究体制

研究主査	町田 俊彦（専修大学教授・東京自治研究センター理事長）
研究委員	菅原 敏夫（地方自治総合研究所研究員）
	飛田 博史（地方自治総合研究所研究員）
	井上 洋一（葛飾自治研究センター研究員）
	鈴木 泰（八王子自治研究センター研究員）
	船橋 延嘉（埼玉県地方自治研究センター理事）
	佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター副理事長）
	谷本有実子（神奈川県地方自治研究センター研究員）
事務局	伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）

木下 究 (東京自治研究センター研究員)
佐藤 草平 (東京自治研究センター研究員)
藤岡 一昭 (東京自治研究センター研究員)
佐々木淳夫 (東京自治研究センター事務局次長)

● 開催状況

- 第1回 2012年6月22日：都区財政調整制度について
報告者：菅原敏夫研究委員
- 第2回 2012年7月20日：多摩地域と都区制度
報告者：木下究事務局員
- 第3回 2012年8月21日：都区制度における一体性について
報告者：佐藤草平事務局員
- 第4回 2012年9月28日：政令指定都市、中核市の財政について
報告者：飛田博司研究委員
- 第5回 2012年11月16日：神奈川県における県と大都市との財政関係
報告者：神奈川県地方自治研究センター上林得郎理事長
- 第6回 2013年01月25日：さいたま市の財政について
報告者：船橋延嘉研究委員
- 第7回 2013年03月15日：千葉市の財政状況について
報告者：千葉市財政局財政課：勝瀬光一郎課長補佐

【東京相対化研究会】(新規事業)

● 調査研究目的

近代の都市化、特に戦後に焦点を据え、東京の都市社会・空間の形成を相対化することを目的とする。研究手法については、社会学の技法による実態調査を行ったのち、今後の技術(制度論・政策論・管理論)へとつなげることとする。

● 調査研究体制

研究主査 饗庭 伸 (首都大学東京准教授・都市計画)
研究委員 市川 徹 (世田谷社代表取締役—まちづくり)
佐藤 一光 (慶応義塾大学経済学研究科助教—財政学)
中村 元 (新潟大学人文社会・教育科学系准教授—歴史学)
堀内 匠 (地方自治総合研究所研究員—行政学)
三浦 一浩 (地域生活研究所研究員—比較政治学)
柳 信寛 (立教大学非常勤講師—社会学)
顧問 小原 隆治 (早稲田大学教授・副理事長—行政学)
事務局 木下 究 (東京自治研究センター研究員)
藤岡 一昭 (東京自治研究センター研究員)
佐藤 草平 (東京自治研究センター研究員)
佐々木淳夫 (東京自治研究センター事務局次長)

● 開催状況

- 第1回 05月23日 研究課題について
- 第2回 07月06日 報告：第二次世田谷区政白書を通して、世田谷区のまちづくりを通して
- 第3回 08月10日 論点メモの報告
- 第4回 09年25日 今後の進め方について
- 第5回 11月13日 1950年代~1970年代の東京のストック
- 第6回 12月20日 1950年代~1970年代の東京のストックの構成要素
- 第7回 02月01日 美濃部都政初期の老人医療無料化と児童福祉
- 第8回 03月13日 今後の進め方について

【都内基礎自治体ベンチマーク研究会】（新規事業）

- これまで（一財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、人口・面積、防災、福祉、環境・エネルギー・水、教育、財政、経済・産業・労働、政治・行政、住宅、道路・公園・公共、消費者行政・コミュニティの11の指標で、データブックの作成を進め、昨年10月に2011年度版『データブック』を200部発行した。また、機関誌『とうきょうの自治』No.86から、『都内基礎自治体データブック』を読む」というコーナーを設け、いくつかの項目を取り上げ解説することとした。

研究委員	秋山 純（地域生活研究所事務局長）
	伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）
	田中 充（法政大学教授）
	坪郷 實（早稲田大学教授）
	西田 穰（地域計画研究所）
	林 和孝（早稲田大学非常勤講師）
	三浦 一浩（地域生活研究所）
事務局	佐藤 草平（東京自治研究センター）

● 開催状況

- 第1回 05月02日 データの洗い直し、分類の再検討、提示方法の検討
- 第2回 06月28日 新規データ、継続データなどの検討及び解説コラムについて
- 第3回 08月20日 作業手順の確認

【病院会計研究会】（新規事業）

● 調査研究目的

厳しい財政運営が続いている自治体公立病院（一部事務組合を含む）は、総務省の「公立病院ガイドライン」により病院経営の効率化が迫られている。当面、多摩地域の市立病院・一部事務組合立病院を対象として、病院経営の課題と問題点を明らかにし、地域社会にとって必要不可欠である公立病院の持続可能なあり方を研究してきた。

● 調査研究体制

研究主査 星野菜穂子（和光大学准教授）
研究委員 三田野一夫（青梅市立病院労組・都本部衛生医療評議会議長）
野村まゆみ（港区役所保健師・都本部衛生医療評議会副議長）
金沢 秀人（町田市立病院）
事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

第1回 05月31日 研究の進め方について
第2回 07月09日 地方公営企業法改正後の課題
第3回 09月12日 地方公営企業法改正と病院会計
第4回 11月07日 市立町田病院の2011年度決算
第5回 03月25日 公立病院の現状と諸課題

【福祉施設サービスのあり方に関する研究会】（継続事業・完了）

● 調査研究目的

調布市をモデルに、サービス供給主体のありようを含め、地域社会における福祉施設サービスのあり方の総合的な研究を進めた。2012年度は報告書の取りまとめに向けて、執筆、読み合わせを中心に行い、同年10月に報告書を刊行し、研究会を終了した。

● 研究体制

研究主査 中西 満（八王子自治研究センター研究員）
研究委員 鈴木奈穂美（専修大学准教授）
角田 智則（調布市福祉健康部生活福祉課職員・調布市職労執行委員）
細谷 光芳（調布ゆうあい福祉公社労組委員長）
横川 武志（調布市職労委員長）
オブザーバー 小野 敏樹（調布市福祉健康部福祉総務課課長補佐）
事務局 伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）
木下 究（東京自治研究センター研究員）
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

第13回 05年14日、第14回 08月23日

【廃棄物行政研究会】（継続事業・完了）

● 調査研究目的

都内の清掃工場における廃棄物中間処理の過程で、水銀・ダイオキシン・鉛など有害物質が検出され、清掃労働者及び都民の健康への影響が危惧されている。2000年に23区に移管されて10年経過した特別区における清掃事業の検証を中心に、小金井市のごみの中間処理や東日本大震災のがれき処理などを含めて、その現状と課題を探った。本年1月に報告書を取りまとめ、研究会を終了した。

● 研究体制

研究委員 岩田 正隆（東京清掃労組・杉並工場支部）
西村 好勝（東京清掃労組・多摩川工場支部）
内山 健司（東京清掃労組・江東工場支部）
染 裕之（東京清掃労組・中野支部）
鄭 智允（自治総研研究員）
伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）
吉田 壽（東京清掃労組・練馬支部）⇒清掃労組委員長就任のため
退任

事務局 横山 陽一（東京自治研究センター事務局長）

● 開催状況

第9回 04月24日 23区の清掃工場が抱える課題と取り組み
第10回 5月23日 清掃事業区移管以降の工場職場の変貌について
第11回 7月11日 報告書の取りまとめについて
第12回 8月24日 報告書の取りまとめについて

(3) 地方自治に関する研修会、講演会の開催事業（定款第4条第3号事業）

【月例フォーラム】（継続事業）

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画、実行してきた。

第1期（4月～5月）No. 203～204「地域エネルギー政策」

第203回「東京におけるエネルギーシフト」

日 時 4月19日（木）13：30～16：15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 田中優さん（未来バンク事業組合理事長）
参 加 28名（うち非会員0名）

第204回「電力供給の規制緩和～特定規模電気事業者（PPS）との契約の現状と課題」

日 時 5月18日（金）13：30～16：15
会 場 中野サンプラザ8階研修室5
講 師 田中準也さん（立川市行政経営課長）
参 加 28名（うち非会員1名）

第2期（6月～9月）No. 205～207「地域防災計画の見直し」

第205回「地域防災計画見直しの論点」

日 時 6月29日（金）13：30～16：15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 吉川忠寛さん（防災都市計画研究所）
参 加 21名（うち非会員2名）

第206回「練馬区地域防災計画の見直し」

日 時 7月26日（木）13：30～16：15

会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 11
講 師 竹岡博幸さん（練馬区危機管理室防災計画担当係長）
参 加 20 名（うち非会員 2 名）

第 207 回「災害時要援護者の視点から地域防災計画の見直しに望むこと」

日 時 9 月 20 日（水）13：30～16：15
会 場 中野サンプラザ 8 階研修室 6
講 師 野田毅さん（災害福祉広域支援ネットワーク・サンダーバード宮城
支部）
参 加 19 名（うち非会員 3 名）

第 3 期（10 月～12 月）No. 208～210「福祉と医療の連携」

第 208 回「地域包括ケアと医療」

日 時 10 月 25 日（木）13：30～16：15
会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8
講 師 安岡厚子さん（NPO 法人サポートハウス年輪理事長）
参 加 20 名（うち非会員 0 名）

第 209 回「切れ目のない福祉、介護と医療の実現」

日 時 11 月 15 日（木）13：30～16：15
会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8
講 師 石場亮一さん（医療法人永寿会恩方病院地域連携室室長）
参 加 18 名（うち非会員 2 名）

第 210 回「住民がつくる地域医療・地域福祉」

日 時 12 月 18 日（火）13：30～16：15
会 場 中野サンプラザ 7 階研修室 8
講 師 伊関友伸さん（城西大学経営学部教授）
参 加 26 名（うち非会員 1 名）

第 211 回「2012 年度東京都予算」

日 時 1 月 31 日（火）13：30～16：15
会 場 新宿住友ビル 47 階スカイルーム 3
講 師 宮武和弘さん（東京都財務局主計部財政担当課長）
参 加 37 名（うち非会員 6 名）

2013 年度第 1 期（3 月）No. 212「子どもたちを大切に作る社会」

第 212 回「子どもたちのシェルターと自立支援」

日 時 3 月 22 日（金）13：30～16：15
会 場 中野サンプラザ 8 階研修室 6
講 師 前田信一さん（社会福祉法人カリヨンこどもセンター理事）
参 加 20 名（うち非会員 0 名）

【第 20 回環境自治体会議】（継続参加）

日 時 5 月 25 日（金）14：00～5 月 27 日（日）12：00

会 場 福井県勝山市勝山市民会館ほか
構 成 初日及び最終日：全体集会、二日目：分科会
参 加 延べ3,000名、当センターから5名が参加

【東日本大震災をめぐる全国自治研究センター・研究所交流集会】

日 時 6月15日（金）～6月17日（日）
会 場 岩手県遠野市「アエリア遠野」ほか
構 成 15日：東京から新花巻乗り換えで遠野へ。遠野市長から、遠野の被災状況及び津波を被った沿岸地域への救援活動に関する報告を受ける。
16日：遠野から宮古へ、バスにて移動し、巨大津波の爪痕を視察。
17日：宮古から盛岡へバスにて移動し、帰京。
参 加 全体62名。東京自治研究センターは、「2012年度まちづくりウォッチング」と位置付けて取り組み、東京から16名が参加。

【「特別区設置法の成立と大阪都構想のゆくえ」をめぐるパネルディスカッション】

日 時 10月18日（木）18：30～20：30
会 場 PLP会館5階会議室（大阪市北区天神橋）
パネリスト 辻山幸宣（地方自治総合研究所所長）、澤井勝（奈良女子大学名誉教授）、乃美夏絵（タウン誌「ザ・淀川」編集長）
コーディネータ 菅原敏夫（地方自治総合研究所非常任研究員）
参 加 162名、当センターから6名（東京全体では9名）が参加。地元大阪のほか、神奈川・千葉・愛知・兵庫・北海道からも参加。

【第29回財政学校】（継続事業）

日 時 2月11日（月）10：00～16：15
会 場 中野サンプラザ8階研修室1
構 成 第一講：「政権再交代後の国の予算と社会保障制度改革のゆくえ」
講師・町田俊彦（専修大学教授・東京自治研究センター理事長）
第二講：「2013年度東京都予算をみる」
講師・佐藤草平（東京自治研究センター研究員）
第三講：「2013年度特別区予算をみる」
講師・伊藤久雄（東京自治研究センター研究員）
第四講：「2013年度多摩市町村予算をみる」
講師・木下究（東京自治研究センター研究員）
参 加 43名（うち非会員7名）

（4）地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】継続事業

◆ 基本構成

- 表紙写真
- 巻頭言（表紙裏面）：1,200 字
- 特集テーマ：一原稿：10,000 字～12,000 字（表・図・写真等を含む）
- 首都圏ネットワーク：3,000 字
- ここでこんなことが：3,000 字
- 会員レポート（新規会員を中心に依頼）：3,000 字
- 新着資料紹介：2,000 字
- 裏表紙：月例フォーラムの案内
- ※ 発行頻度・部数など
発行予定：各四半期末日、部数：4,200 部、原稿締切：発行日前月末日
- ※ 広告
都政新報、市町村共済、労金、全労済

◆ 85号（6月号）

- 表紙写真：相馬野馬追祭り
- 巻頭言
藤岡研究員「神話からの脱却を」
- 特集：地域エネルギー政策
 - ・再生可能エネルギーは地域社会をどう変えるか
増原 直樹（環境自治体会議環境政策研究所副所長）
 - ・東京におけるエネルギーシフト
田中 優（ジャーナリスト）
 - ・電力供給の規制緩和
田中 準也（立川市行政経営課長）
- 連載●首都圏ネットワーク
 - ・国連障害者の権利条約を踏まえ、誰でもが共に暮らすために
江野本啓子（公益財団法人埼玉県地方自治研究センター）
- 連載●ここで・こんな・ことが ● 31・32
 - ・公益財団法人調布ゆうあい福祉公社の取り組み
細谷光芳（公益財団法人調布ゆうあい福祉公社）
 - ・第20回環境自治体会議かつやま会議報告
横山 陽一（東京自治研究センター）
- 会員レポート
 - ・今、千代田区に起きていること
小枝すみ子（千代田区議会議員）
- 連載●新着資料紹介
『研究所レポート2011 外国人WG報告（3）』新宿自治創造研究所
『虚構の政治力と民意』辻山幸宣・上林陽治編、公人社
『高齢者の社会的孤立の防止に関する調査報告書』財団法人東京市町村自

治調査会

◆ 86号(9月号)

- 表紙写真：明野のひまわり
- 巻頭言『子どもたちの未来のために』
白石 玲子（東京自治研究センター理事）
- 特集：地域防災計画の見直し
 - ・ 東日本大震災の津波被災地の教訓に学ぶ地域防災計画見直しの論点
吉川 忠寛（防災都市計画研究所）
 - ・ 災害に備えて
竹岡 博幸（練馬区危機管理室震災対策担当課防災計画担当係長）
 - ・ 災害時要援護者支援の視点から地域防災計画の見直しに望むこと
野田 毅（社会福祉法人東北福祉会本部）
- 寄稿 1953年の自治基本条例
林 和孝（早稲田大学非常勤講師）
- 連載●首都圏ネットワーク
若者に寄り添い、就労への途を開く
—ユースポート横濱を訪問して—
- 連載●ここで・こんな・ことが 33
復興に向けた自治体を視察
佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
公共交通（バス停）について
西田 穰（株）地域計画研究所／（財）地域生活研究所
自治基本条例等における住民投票の規定をみる
伊藤 久雄（東京自治研究センター）
- 会員レポート
国分寺市における公共調達条例の制定
釜我 健二（国分寺市議会議員）
- 連載●新着資料紹介 50
『海岸線は語る～東日本大震災のあとで』松本健一著、ミシマ社
『企業等が保有する大規模画地に対する自治体施策のあり方についての調査
研究報告書』財団法人東京市町村自治調査会

◆ 87号(2012年12月号)

- 表紙写真：山中湖
- 巻頭言（表紙裏）衆議院議員選挙・東京都知事選挙を終えて
大西 由紀子 理事（東京・生活者ネットワーク理事）
- 特集：医療と福祉の連携

- ・地域で最後まで暮らしたい—地域包括ケアと医療—
安岡 厚子（NPO法人サポートハウス年輪理事長）
- ・恩方病院の地域連携活動—地域包括支援センターへの出張相談—
石場 亮一（医療法人永寿会恩方病院地域連携室長）
- ・住民がつくる地域医療・地域福祉
伊関 友伸（城西大学経営学部教授）
- 連載●首都圏ネットワーク
労働者協同組合事業から自立支援のサポートセンター設立、フードバンクちばの活動へ
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
生活保護と福祉行政人員
林 和孝（早稲田大学非常勤講師）
投票率の差を考える
三浦 一浩（地域生活研究所）
- 会員レポート
 - ・第34回地方自治研究全国集会に参加して
石塚真知子（西東京市議会議員）
 - ・地方自治研究全国集会に参加して
稗田美菜子（国立市議会議員）
- 連載●新着資料紹介 51
『非正規公務員』上林陽治、日本評論社
『鉄道復権—自動車社会からの大逆流』宇都宮淨人、新潮社
『川と国土の危機—水害と社会』高橋裕、岩波新書

◆ 88号（2013年3月号）

- 表紙写真：梅岩寺のしだれ桜
- 巻頭言（表紙裏）434万票はどこへいく 猪瀬東京都知事を見る
浅井 幸男 理事（自治労東京都庁職員労働組合執行委員長）
- 特集：2013年度予算
 - ・政権再交代後の国家の予算と社会保障制度改革のゆくえ
町田 俊彦（専修大学教授・東京自治研究センター理事長）
 - ・2013年度特別区予算をみる
伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）
 - ・2013年度市町村予算の課題
木下 究（東京自治研究センター研究員）
- 連載●首都圏ネットワーク
みずからの街を、みずから創る
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
一進一退の自治体財政状況

林 和孝（早稲田大学非常勤講師）
新 NPO 寄付税制の活用を

坪郷 實（早稲田大学教授）

○ 会員レポート

- ・生活保護抑制ではなく低所得層のセーフティネットの強化を

嘉山 隆司（前自治労東京都本部社会福祉評議会福祉事務所部会長）

- ・廃棄物行政研究会に参加して

西村 好勝（多摩川清掃工場）

○ 連載●新着資料紹介 52

『自然エネルギー白書 2012』環境エネルギー政策研究所編、七つ森書館

『核軍縮・平和 市民と自治体のために ^{イアブック} YEARBOOK2012』

NPO 法人ピースデポ、発売元：高分研

【紀要「るびゅ・さあん」とる】の刊行】継続事業 年 1 回発行・1000 部

第 12 号 2012 年 5 月：特集〈大都市のあり方〉

○ 大都市制度改革の論点

小原 隆治（早稲田大学教授、東京自治研究センター副理事長）

○ 大都市制度の展望—大坂における大都市制度論を巡って—

新川 達郎（同志社大学大学院教授）

○ 神奈川県と県内指定都市の特別自治市をめぐる課題

上林 得郎（神奈川県地方自治研究センター理事長）

○ 韓国における大都市制度の現況と問題点

呉 在一（全南大学教授）

（5）その他事業

インターンシップの受入れ：専修大学経済学部経済学科 3 年生藤坂耕太郎君 8 月 20 日～24 日、社会福祉・社会教育・若者の就労支援分野で、特色ある事業を展開している横浜市・八王子市・相模原市の事業現場に足を運び、その緊張感を体得するとともに、飯田橋にある区政会館で、大阪市構想との関連で注目される東京 23 区自治の仕組みを学習した。なお、本研修に先立ち、7 月 23 日に事前研修を実施した。

3 役職員体制

理 事 長	町田 俊彦（専修大学経済学部教授）
副 理 事 長	小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）
同	木下 究（東京自治研究センター研究員）
理事・事務局長	横山 陽一（自治労東京都本部特別執行委員）
理 事	伊藤 久雄（東京自治研究センター研究員）

同	須永 謙治 (連合東京事務局長)
同	今村 るか (東京都議会議員)
同	大西由紀子 (東京・生活者ネットワーク代表委員)
同	菅原 敏夫 (地方自治総合研究所)
同	岡本 忠明 (八王子市職員組合書記長)
同	白石 玲子 (東久留米市議会議員)
理事・会計担当	浅井 幸男 (自治労都庁職執行委員長)
監 事	横川 武志 (調布市職員労働組合執行委員長)
同	清水 晃 (あきる野市議会議員)
同	金子 雄一 (自治労東京都本部副委員長)
事務局次長	後藤 紀行 (西東京市職員労働組合執行委員長)
同	佐々木淳夫 (港区職員労働組合特別執行委員)
同	樺山 弘美 (自治労東京都本部政策局長)
研 究 員	藤岡 一昭 (自治労東京都本部特別執行委員)
研 究 員	佐藤 草平 (東京自治研究センター研究員)
書 記	富宮 俱子 (東京自治研究センター)
顧 問	須田 春海 (市民運動全国センター代表世話人)

4 会議の開催状況

(1) 第4回理事会

1) 開催の日時及び会場

- ① 日時 2012年6月1日(火) 14時～15時
- ② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合2-28-7 落合高山ビル4階

2) 理事出席状況

- 現在数 12名
- 定足数 6名
- 出席 9名 (町田俊彦、小原隆治、木下究、伊藤久雄、横山陽一、井上八重子、菅原敏夫、岡本忠明、宮本知樹)
- 欠席 3名 (須永謙治、今村るか、村崎啓二)

3) 議事

- ① 第1号議案 議長選出について
議長については、定款34条に基づき理事長がこの任に当たることを確認した。
- ② 第5号議案 議事録署名人の選任について
「第2号議案 議事録署名人の選任の件」については、定款36条に基づき下記の2名を選出した。
町田俊彦、座光寺成夫
- ③ 第2号議案・第3号議案について
第2号議案：会員の入退会について、第3号議案：2011年度事業報告、決算

報告及び監査報告の承認について、それぞれ了承された。

④ 第4号議案：2012年度～2013年度理事及び監事（案）について

2012年度～2013年度の理事及び監事を、下記のとおり、第2回総会において選出するよう提案することを決定した。

2012年度～2013年度の理事及び監事（案）

理事：町田俊彦（専修大学経済学部教授）、小原隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）、木下究（東京自治研究センター研究員）、横山陽一（自治労東京都本部特別執行委員）、伊藤久雄（東京自治研究センター研究員）、須永謙治（連合東京事務局長）、今村るか（東京都議会議員）、大西由紀子（東京生活者ネットワーク代表委員）、菅原敏夫（地方自治総合研究所研究員）、岡本忠明（八王子地方自治研究センター副理事長）、白石玲子（東久留米市議会議員）、浅井幸男（自治労都庁職執行委員長）

監事：横川武志（調布市職労執行委員長）、清水晃（あきる野市議会議員）、金子雄一（自治労東京都本部副執行委員長）

⑤ 第5号議案：公益社団法人東京自治研究センター職員の再雇用に関する規程の制定等について～再雇用規程に制定とあわせて、研究員設置規程・非常勤研究員報酬等規程・臨時職員就業規則を改正することを決定した。

(2) 第2回総会

1) 総会の日時及び会場

(1) 日 時 2012年6月1日（金） 16時～16時50分

(2) 会 場 自治労東京都本部会議室
新宿区上落合2-28-7 落合高山ビル4階

2) 出席状況

(1) 会員状況（2012年3月31日時点）

個人会員	69名
団体会員	50団体
正会員	119名（賛助団体：7団体）

(2) 成立要件 60名

(3) 出席状況

出席	16名（個人会員11名、団体会員5名）
委任状	64名（個人会員41名、団体会員23名）
合計	80名

3) 議長選出

定款17条に基づき次の者を議長に選出した。町田俊彦（個人正会員・理事長）

4) 議事録署名人の選出について

定款23条2に基づき、出席会員の同意を得て、町田理事長及び次の二名を議事録署名人に選出した。

団体会員 中西 満（八王子自治研究センター）

団体正会員 染 裕之（東京清掃労働組合）

5) 議事

上記のとおり、総会議長及び議事録署名人を選出した後、報告事項である 2011 年度事業報告、2012 年度事業計画・会計予算を横山事務局長が報告し、了承された。

次に、第 3 号議案貸借対照表及び損益計算書（正味財産計算書）について、横山事務局長から、2011 年度決算監査報告を座光寺会計幹事から、それぞれ提案し全会一致で承認された。

その後、第 4 号議案 2012～2013 年度理事・監事選任案を、第 4 回理事会決定を踏まえて事務局長が提案し、全会一致で承認された。

最後に、議長から総会を終了する旨の発言があり、第 2 回総会を終了した。

(3) 第 5 回理事会

定款 33 条第 3 項に基づき、第 2 回総会で選出された新理事の中から、理事長、副理事長及び常務理事を選任するため第 5 回理事会を開催し、以下のとおり満場一致決定した。

理事長	町田 俊彦	（専修大学経済学部教授）
副理事長	小原 隆治	（早稲田大学政治経済学術院教授）
	木下 究	（東京自治研究センター研究員）
常務理事・事務局長	横山 陽一	（自治労東京都本部特別執行委員）

(4) 第 6 回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2012 年 10 月 26 日（金）13 時 30 分～15 時 00 分

② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合 2-28-7 落合高山ビル 4 階

2) 理事出席状況

○現在数 12 名

○定足数 7 名（定数の過半数）

○出席 8 名（町田俊彦、小原隆治、木下究、横山陽一、今村るか、大西由紀子、菅原敏夫、白石玲子）

3) 議事

① 第 1 号議案 議長選出について

議長については、定款 34 条を踏まえ理事長がこの任に当たることを確認した。

② 第 3 号議案 議事録署名人の選任について

「第 2 号議案 議事録署名人の選任の件」については、定款 36 条に基づき下記の 2 名を選出した。

理事長 町田俊彦、監事 金子 雄一

③ 第 2 号議案 新規入会会員の承認について

第 2 号議案：別紙のとおり新規入会会員を承認した。

(5) 第7回理事会

1) 開催の日時及び会場

- ① 日時 2013年3月28日(木) 13時30分～15時00分
- ② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合2-28-7 落合高山ビル4階

2) 理事出席状況

- 現在数 12名
- 定足数 7名(定数の過半数)
- 出席 8名(町田俊彦、小原隆治、木下究、横山陽一、伊藤久雄、浅井幸男、大西由紀子、白石玲子)

3) 議事

- ① 第1号議案 議長選出について
議長については、定款34条を踏まえ理事長がこの任に当たることを確認した。
- ② 第2号議案 議事録署名人の選任について
議事録署名人については、定款36条に基づき下記の2名を選出した。
理事長 町田俊彦、監事 金子 雄一
- ③ 第3号議案 2013年度事業計画について
2013年度事業計画について、原案通り承認された。
- ④ 第4号議案 公益社団法人東京自治研究センター研究員設置規定等の一部改正について
「非常勤研究員報酬等支給規程」「臨時職員就業規則」「退職金支給規程」の一部改正案について、それぞれ原案通り承認された。
- ⑤ 第5号議案 2013年度予算(案)について
2013年度予算について、原案通り承認された。
- ⑥ 第6号議案 副理事長・事務局長・事務局次長・特別研究員の選任について
理事会の決議により、副理事長・横山陽一、事務局長・木下究が選任された。
また、理事会の承認を得て、事務局次長・小川典子、特別研究員・伊藤久雄が任命された。

(2) 事務局会議

- 第1回 4月20日(金) 18:30～
- 第2回 5月29日(火) 16:00～
- 第3回 6月25日(月) 18:30～
- 第4回 7月31日(火) 18:30～
- 第5回 9月11日(火) 13:30～
- 第6回 10月15日(月) 13:30～
- 第7回 11月28日(水) 10:00～
- 第8回 12月18日(火) 10:00～
- 第9回 2013年1月17日(木) 18:30～

第10回 2月27日(水) 18:30~

第11回 3月18日(月) 16:30~